

第2章 「新生ふくしま産業プラン」の進捗状況

第1節 令和元年度における重点施策の取組

I 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

<施策の基本的方向>

被災事業者の事業再開・継続を図るとともに、東日本大震災や原子力災害を要因とする離職者に対し職業訓練等の就業支援や企業への助成による雇用機会の創出を図る。

工業製品等の放射性物質測定を強化し、安全・安心を確保するとともに、事業者の取引拡大を支援するなど、経営の安定を図る。

風評の払拭に向けて、本県の実情を正しく、継続的に発信することにより観光誘客を図るとともに、県産品の安全性や魅力等の情報発信や商談機会確保の支援等を通じて、首都圏や海外等に向けた県産品の販売促進及び販路開拓を支援する。

<主な取組>

1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

(1) 事業再開支援

事業者への施設整備復旧費補助や事業資金貸付等による支援のほか、避難地域等に所在する商工会等の経営支援体制の強化を図った。また、被災12市町村の事業者の自立支援のため創設された（公財）福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）においては、令和2年3月末現在で約5,400件を超える事業者訪問等を実施するなど、販路開拓や人材確保等の支援を行っている。

(2) 事業継続・創業支援

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、中小企業制度資金により、事業者の資金繰りを支援した。

働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、被災12市町村内における創業や12市町村外からの事業展開等に要する施設・設備等の整備費用を補助した。

(3) 風評の払拭、ブランド力再生

ハイテクプラザ及び会津若松・いわき技術支援センターにおいて、工業製品の残留放射線量測定と加工食品の放射能測定を実施した。

(4) 雇用の確保、就労支援

被災求職者等を対象とした雇用創出事業について、県、市町村から民間企業等への委託事業を実施することにより、離職を余儀なくされた失業者の短期的な雇用の場を提供するとともに、産業施策と一体となって安定的な雇用を創出する事業所を支援することにより、雇用機会の創出を促進した。

2 東日本大震災及び原子力災害からの復興

(1) 企業等の新增設の促進

企業立地補助金やふくしま産業復興投資促進特区等を活用しながら、企業の新増設を促進し、雇用の創出を図った。

また、原子力被災地への企業の誘致を促進するため、経営者を対象とした現地視察ツアーを実施するとともに、東京、大阪、名古屋で企業誘致セミナーを実施した。

(2) 新産業の創出、技術開発支援

産業復興の柱として、再生可能エネルギーや医療、ロボット関連産業等の成長産業分野の育成・集積に取り組んだ。

浜通り地域等において、地元企業等による地域振興に資する実用化開発・事業化を支援し、同地域の産業復興の促進を図った。

(3) ブランド力の向上、販路開拓

国内外において、県産品の安全性や魅力等を発信することにより、正確な情報に対する理解の促進を図ったほか、県産品の販路開拓に向け、商談会・展示会等への出展、ビジネスマッチングの支援などを行った。

(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

市町村が設置する公設商業施設の運営経費への一部補助を行うとともに、経営改善等のため専門家を派遣するなど、避難解除等区域における商業施設の安定的な運営に向けた支援を行った。

3 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致

(1) 本県観光地等の正確な情報発信と国際路線の再開拡充

復興に向け挑戦し続ける福島県のありのままの姿を直接見てもらうため、ホームページのモニターツアーを実施した。

震災以降、運休となっている国際定期路線の再開を働き掛けるとともに、近年、交流が拡大している台湾、ベトナムへの国際チャーター便の支援を行った。

(2) 観光復興キャンペーンの推進

秋・冬誘客施策として民間事業者とタイアップして「ふくしま秋・冬観光キャンペーン」を開催したほか、フラワースタンプラリーやリアル宝探しイベント等の県内広域周遊施策を実施した。

(3) イベント及びコンベンション誘致の推進

首都圏の学会や業界団体事務局等への訪問活動においてコンベンション補助制度に関するPRチラシを配布し、誘致活動を行った。

(4) 教育旅行の回復と推進

教育旅行の回復に向けて、教育旅行誘致キャラバンや福島ならではの教育旅行プログラムの造成、モニターツアーなどを実施した。

II 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

＜施策の基本的方向＞

再生可能エネルギーや医療、ロボット関連産業等の成長産業分野において、研究拠点を核として、産学官連携の下、新たな技術や製品の研究・開発を推進し、県内企業の新規参入・育成を図る。また、積極的に企業を誘致し、県内企業との取引に結び付けるなど、成長産業の育成・集積と雇用の創出を図る。

さらに産学官のネットワークの強化、技術革新の推進及びこれらを担う人材・ノウハウといった資源の活用により、幅広い分野で生産性の向上による収益力の強化を図るとともに、新たな価値を創造する。

＜主な取組＞

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」と連携して、企業間のネットワークの構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的、総合的に支援した。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援等を通じて、県内企業の技術高度化等を推進した。さらに、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州、ハンブルグ州及びスペイン・バスク州と連携強化に関する覚書を締結・更新するとともに、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催や、国内外の展示会出展等により、県内企業の販路拡大や海外展開に向けた取組を後押しした。

2 医療関連産業の育成・集積

ふくしま医療機器開発支援センターを核として、機器開発や研究会活動、販路拡大等の各種支援を実施し、企業の競争力強化を図るとともに、異業種企業の新規参入を推進した。また、メディカルクリエーションふくしまの開催やドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州で開催された世界最大の医療機器展示会 MEDICA の併設展である COMPAMED 2019、東南アジア最大級の医療機器展示会 MEDICAL FAIR THAILAND 2019 への出展等により、国内外への販路拡大を支援した。さらに、産学官の連携により、医療関連産業の人材育成として、高校生から県内企業若手開発者までを対象とした段階別の人材育成プログラムを実施した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、福島ロボットテストフィールドの整備を進め、令和2年3月に全面開所した。

また、ロボット関連産業の育成・集積を図るため、ロボット技術開発への助成等を行うとともに、県産ロボットの導入補助やロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営等を通じ、県

内企業に対する参入支援や取引拡大に向けたネットワーク構築、情報発信を行った。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業に参入するために必要となる認証の取得に向けたコンサルタント派遣による支援のほか、国際的な商談会出展等への取組を通じて、取引拡大を図った。また、設計から加工、検査までの複数工程を一括受注・管理する体制の構築のため、ハイテクプラザに非破壊検査機等を導入するとともに、人材育成を行った。

5 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

大手自動車メーカーによる東北拠点化に伴って、部品の現地調達率向上を進めており、取引拡大が期待されることから、本県独自の商談会と東北各県と連携した商談会をそれぞれ実施した。

6 産業クラスターの形成

産学官などで組織される再生可能エネルギーやロボット関連産業等の各分野における研究会や協議会の活動を支援し、産学官ネットワークの強化を図った。

起業希望者等にインキュベートルームの提供及び経営等に関する助言・指導、販路開拓等の支援を展開するとともに、創業支援機関のネットワークの構築など、創業しやすい環境づくりを進めた。

7 技術革新の推進

ハイテクプラザによる各種研究開発支援や技術指導など、技術基盤の強化に取り組んだほか、専門的知見を有する地域産業復興・創生アドバイザーが県内企業を訪問し、技術課題解決や新商品開発の助言を行い、新製品開発を支援した。

開発構想から製品開発までの一連の事業化活動に係る知的財産支援を実施し、県内ものづくり企業の知的財産戦略の質的向上を図ったほか、県内企業に対して国内における特許出願経費等の一部を助成した。また、大企業が保有する開放可能な知的財産やノウハウと県内中小企業の技術を結びつけ、伴走型の商品開発サポートを行うことで、県内企業の新製品開発を支援した。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

県外からの企業立地を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助したほか、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行うとともに、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図った。

Ⅲ 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

＜施策の基本的方向＞

農林水産業の6次産業化、農商工連携、企業の農業参入など、産業間の連携を高めることで、地域資源を活用した商品やサービスの情報発信力を強化するとともに、高付加価値化、ブランド力の向上を図ることによって地域産業の総合力を高め、長期的に安定した地域経済を構築する。

中小企業の意欲的で創造的な活動を支援し、経営革新や技術力の強化に関する取組を行うことにより、本県経済の中枢を担う中小企業の振興を図る。

＜主な取組＞

1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

付加価値の高い新商品の開発や販路開拓に取り組む農林漁業者、中小企業等に対して、ふくしま産業応援ファンド（地域資源活用型）による支援を行ったほか、中小企業地域資源活用促進法に基づく計画策定への助言を行った。

2 県産品のブランド力の向上

国内外で評価の高い「ふくしまの酒」の更なるブランド力向上に向け、首都圏等におけるイベント開催や、動画配信、テレビ番組の放映などメディアの活用や県観光物産館や日本橋ふくしま館「MIDETTE」の活用により県産品の魅力発信を行った。また、クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発支援やデザインコンテストを行い、ブランド力強化を図った。

東アジア地域を中心に輸入規制措置が続く中、タイやマレーシアなど、輸入規制が解除された東南アジア地域において県産農産物の海外販路開拓に努め、県内事業者の輸出体制構築に向け、県産品のブランド力向上を図った。

3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

中心市街地等の空き店舗解消に向けた取組を実施する市町村を支援し、商店街の活性化を図った。また、商業まちづくり基本構想を策定する市町村への支援を行った。

4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」により、中小企業支援機関（金融機関、商工団体、税理士等）と連携して「オールふくしま」で中小企業・小規模企業の経営課題に応じた効果的な経営支援に取り組んだ。また、中小企業等経営者の経営改革への取組を促進させ、その成長戦略を具現化するために必要な人材ニーズを明確にし、採用をコーディネートするなど福島県プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を行った。

IV 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

＜施策の基本的方向＞

豊かな自然、歴史に培われた伝統文化や食文化、そしてコンベンション施設や文化・スポーツ施設などを生かしながら、多様化する観光ニーズに対応した体験・滞在型の観光を推進する。

また、相談窓口や受入体制の整備により定住・二地域居住を推進するとともに、アジア地域を中心とした海外との交流拡大を図る。

＜主な取組＞

1 国内観光の推進

首都圏を中心とした観光誘客に向けた観光キャラバンの実施や大型観光キャンペーンの実施のほか、戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を促進した。

2 国際観光・国際経済交流の推進

地域観光コンテンツの充実や Wi-Fi 設置など外国人観光客の受入体制の整備を促進するとともに、重点国・市場におけるマーケティングにより各市場の特性に合った顧客目線・現地目線の施策を戦略的に実施した。

また、県上海事務所を通じて、本県企業の国際展示会への出展支援や県内への誘客促進を行った。

3 定住・二地域居住の推進

東京都有楽町に移住相談窓口を設置するとともに、県内7地方振興局に移住コーディネーター、東京事務所に移住推進員を配置するなど、受入体制の整備を図った。また、ふくしまファンクラブ会員向けの会報誌の発行やメールマガジン、facebook 等による情報発信の強化を図った。

4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

福島空港の利用促進に向け、旅行商品造成のための商談会を開催したほか、就航先のメディアとタイアップして旅行商品等のPRを実施した。

また、国内外の航空会社などに対するチャーター便運航や定期路線再開・新規就航等に向けた働き掛けを実施した。

V 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

<施策の基本的方向>

仕事と生活の調和の普及促進を図り、また、働く意欲のある女性や高齢者の就業支援の環境整備を進める。離職者等に対して職業訓練等による就業支援を図り、資金の貸付や生活保護のセーフティネット制度を活用し、速やかに生活再建が図られるよう関係機関と連携して支援する。

産学官が連携し、イノベーションの加速化に対応できる、また、再生可能エネルギーなど成長産業に対応できる、より高度な知識と技術力を備えた産業人材の育成を図る。

これまで受け継がれてきた貴重な知識、経験、技能などを次の世代に継承し、また、誰もが安心して暮らしやすい魅力的で持続可能なまちづくりを進める。

<主な取組>

1 離職者や多様な人材への就労支援

ふるさと福島就職情報センター等による求人開拓、就職相談、職業紹介を実施した。また、震災等による離職者への一時的な雇用の確保と次の安定雇用につながる人材育成を実施した。

新規高卒者就職促進対策会議における県内就職促進策や早期離職防止策を実施したほか、県内企業の若手社員を高校に派遣し、職業意識を醸成するための講話を行った。

2 仕事と生活の調和の促進

福島県次世代育成支援企業認証制度を実施したほか、セミナーの開催や企業内保育所の整備支援等により、男女労働者がともに子育てしやすく仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに対する企業の取組を促進した。

3 産業人材の育成・確保

テクノアカデミーにおいて、精密加工やマイクロコンピュータの組込技術に加え、「再生可能エネルギー関連産業」、「医療機器関連産業」及び「ロボット関連産業」に対応できる高度職業訓練を実施し、高度な知識、技術・技能を備えた人材の育成を図ったほか、ロボット産業やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組を行った。

東京や県内各地に設置した就職支援窓口において、学生や離職者等の県内就職を支援するとともに、首都圏の大学等と締結した29件の就職支援協定やインターンシップ等を通じ、学生に対して県内企業の求人情報や魅力情報を広く発信し、本県の復興を担う若年の人材確保を促進した。また、本県の地域産業を牽引する

成長産業を担う優秀な人材を確保するため、奨学金返還支援事業を行った。

4 技能・知識・経験の継承・発展

技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。

5 持続可能なまちづくりの推進

空き店舗を活用した創業支援やリノベーションまちづくりの実践支援、まちなかの活性化を担う人材育成支援など、中心市街地やまちなかのにぎわい創出に取り組むとともに、歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクトを実施し、まちなかの回遊を促進するモデルを構築した。

第2節 令和元年度における各成果指標の達成状況

	R1 年度	指標名
全指標数	78 指標	新生ふくしま産業プランでは 74 種類、78 の指標を設定 (成果指標 72、モニタリング指標 6)
達成状況を把握できた成果指標数	64 指標	
目 標 達 成	令和元年度の目標を達成した指標 25 指標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 医療福祉機器の工場立地件数 ◇ 医療機器製造業許可事業所数 ◇ ロボット関連研究実施件数 ◇ ロボット関連産業販路開拓等支援数 ◇ 産学官共同研究実施件数 ◇ 県の機関における産学官連携による加工食品の研究開発件数 ◇ 商標出願件数 ◇ 知財総合支援窓口への知的財産に関する相談件数 ◇ 県産業振興センターにおける取引斡旋成立件数 ◇ 地域団体商標登録件数 ◇ 観光物産館の購買者数 ◇ 県制度資金における創業段階を対象とした資金の利用件数 ◇ 県内宿泊旅行者数 ◇ 県内の外国人宿泊者数 ◇ 県内における貿易投資相談件数 ◇ ふくしまファンクラブ会員数 ◇ 福が満開、福しま暮らし情報センターにおける相談件数 ◇ 就業している障がい者数 ◇ 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) ◇ 福島県次世代育成支援企業認証数 ◇ 育児休業取得率(男性) ◇ 介護休業制度の利用実績のあった事業所の割合 ◇ テクノアカデミー修了生の就職率 ◇ 在職者訓練(テクノセミナー)の受講者数 ◇ 技能検定合格者数

目 標 未 達 成	令和元年度 の目標を達成 しなかった指 標	39 指標	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数 ◇ 再生可能エネルギー関連研究実施件数 ◇ 再生可能エネルギー関連産業販路開拓等支援数 ◇ 医療福祉機器販路開拓等支援数 ◇ 大学発ベンチャー企業数 ◇ 経営革新計画実行中の企業数 ◇ 県制度資金「ふくしま産業育成資金」の利用件数 ◇ 特許出願件数 ◇ 実用新案出願件数 ◇ 意匠出願件数 ◇ 技術移転件数 ◇ 公設試験研究機関の特許取得件数 ◇ 工場立地件数 ◇ 過疎・中山間地域における工場立地件数 ◇ 国・県の地域資源活用支援制度の事業採択件数 ◇ 福島県県産品加工支援センターにおける製品開発に係る技術相談・技術指導等の件数 ◇ 県支援による商談成立件数 ◇ 県産品(農産物・加工食品・酒類)輸出額 ◇ 日本橋ふくしま館の来館者数 ◇ 県の支援によるソーシャルビジネス創出件数 ◇ 中小企業機械貸与事業の利用件数 ◇ 観光客入込数 ◇ グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数 ◇ 福島県認定ツーリズムガイド者数 ◇ 産業交流館大規模コンベンション開催件数 ◇ 県上海事務所における企業へのサポート件数 ◇ 福島空港利用者数 ◇ 福島空港国際航空貨物取扱量 ◇ 有効求人倍率 ◇ 正社員の有効求人倍率(原数値) ◇ 新規高卒者の県内就職率 ◇ 県内企業に就職した高卒者の離職率 ◇ シルバー人材センター会員 ◇ シルバー人材センター会員のうち活動している者の割合 ◇ 離職者等再就職訓練修了者の就職率 ◇ 育児休業取得率(女性) ◇ 「産学官連携による産業人材育成事業」受講者数 ◇ 「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいる市町村数 ◇ 中心市街地活性化基本計画認定市町村数
-----------------------	--------------------------------	-------	--

※上記「指標名」欄には令和元年の数値を把握できた指標について記載。令和元年の数値が未公表の指標については、未記載(8指標)。